



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
 コード番号 5707  
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者役職名 経理部長  
 氏名 今井通弘

氏名 手島達也

TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,265	70.1	8,410	217.0	8,801	221.0
17年9月中間期	30,721	15.1	2,652	100.9	2,742	94.2
18年3月期	67,273	-	5,944	-	5,937	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	5,207	236.0	39.31
17年9月中間期	1,549	102.5	12.32
18年3月期	3,218	-	25.35

(注) 1.期中平均株式数 18年9月中間期 132,479,102株 17年9月中間期 125,820,980株  
 18年3月期 125,819,464株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	109,998	40,479	36.8	298.06
17年9月中間期	79,377	28,815	36.3	229.02
18年3月期	95,179	31,322	32.9	248.73

(注) 1.期末発行済株式数 18年9月中間期 135,810,709株 17年9月中間期 125,820,120株  
 18年3月期 125,816,717株

2.期末自己株式数 18年9月中間期 44,508株 17年9月中間期 35,097株  
 18年3月期 38,500株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	94,200	13,100	13,300	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円12銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期(実績)	-	-	7.00
19年3月期(予想)	-	7.00	

(注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 6.個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表(1/3)

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	37,139	46.8	64,219	58.4	51,125	53.8
現金及び預金	3,776		5,658		5,698	
預け金	-		231		-	
受取手形	3,242		1,898		3,430	
売掛金	12,252		22,996		17,024	
たな卸資産	12,080		21,250		18,155	
繰延税金資産	590		2,314		724	
その他	5,198		9,898		4,508	
繰延ヘッジ損失	-		-		1,603	
貸倒引当金	0		26		20	
<b>固定資産</b>	42,237	53.2	45,778	41.6	44,053	46.2
<b>有形固定資産</b>	33,218	41.8	32,956	30.0	33,159	34.8
建物及び構築物	5,367		5,317		5,380	
機械及び装置	9,993		10,516		10,100	
船舶車両運搬具	218		200		211	
土地	16,077		16,077		16,077	
その他	1,561		844		1,388	
<b>無形固定資産</b>	116	0.2	101	0.1	106	0.1
<b>投資その他の資産</b>	8,902	11.2	12,720	11.5	10,788	11.3
投資有価証券	6,116		6,969		7,496	
関係会社株式	979		2,033		1,572	
長期貸付金	22		9		19	
繰延税金資産	606		1,209		-	
その他	1,988		3,224		2,430	
貸倒引当金	811		726		730	
<b>資産合計</b>	79,377	100.0	109,998	100.0	95,179	100.0

## (1) 中間貸借対照表 (2/3)

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>「負債の部」</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	33,427	42.1	48,119	43.7	42,877	45.1
支払手形	1,248		1,375		1,022	
買掛金	3,258		5,801		5,289	
短期借入金	20,183		24,476		23,887	
コマーシャルペーパー	2,500		4,000		5,000	
未払法人税等	944		3,276		1,744	
その他	5,292		9,189		5,934	
<b>固定負債</b>	17,134	21.6	21,399	19.5	20,978	22.0
長期借入金	7,503		9,277		10,833	
再評価に係る繰延税金負債	5,789		5,789		5,789	
退職給付引当金	3,485		3,410		3,457	
その他	356		2,921		898	
<b>負債合計</b>	50,562	63.7	69,518	63.2	63,856	67.1
<b>「資本の部」</b>						
<b>資本金</b>	10,240	12.9	-	-	10,240	10.8
<b>資本剰余金</b>	5,490	6.9	-	-	5,490	5.8
資本準備金	2,563		-	-	2,563	
自己株式処分差益	0		-	-	0	
その他資本剰余金	2,926		-	-	2,926	
<b>利益剰余金</b>	4,160	5.2	-	-	5,829	6.1
その他利益剰余金	4,160		-	-	5,829	
固定資産圧縮積立金	60		-	-	60	
中間(当期)未処分利益	4,100		-	-	5,769	
(内中間(当期)純利益)	(1,549)		-	-	(3,218)	
<b>土地再評価差額金</b>	7,585	9.6	-	-	7,585	8.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,343	1.7	-	-	2,185	2.2
自己株式	6	0.0	-	-	9	0.0
<b>資本合計</b>	28,815	36.3	-	-	31,322	32.9
<b>負債資本合計</b>	79,377	100.0	-	-	95,179	100.0

## (1) 中間貸借対照表 (3/3)

(単位:百万円)

科目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
純資産の部		%		%		%		
<b>株主資本</b>	-	-	34,872	31.7	-	-	-	-
資本金	-	-	14,630	13.3	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	9,877	9.0	-	-	-	-
資本準備金	-	-	6,950		-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	2,927		-	-	-	-
利益剰余金	-	-	10,380	9.4	-	-	-	-
その他利益剰余金	-	-	10,380		-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	53		-	-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	10,326		-	-	-	-
自己株式	-	-	15	0.0	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	5,607	5.1	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	1,871	1.7	-	-	-	-
評価差額金	-	-			-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	3,849	3.5	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	7,585	6.9	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	-	-	40,479	36.8	-	-	-	-
<b>負債純資産合計</b>	-	-	109,998	100.0	-	-	-	-

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	30,721	52,265	67,273
売上原価	25,520	41,099	56,202
売上総利益	5,200	11,166	11,071
販売費及び一般管理費	2,548	2,755	5,127
営業利益	2,652	8,410	5,944
営業外収益	445	750	849
受取利息及び配当金	384	468	488
雑収入	60	282	360
営業外費用	355	359	855
支払利息	182	214	369
雑損失	172	144	486
経常利益	2,742	8,801	5,937
特別利益	141	4	176
特別損失	352	326	581
税引前中間(当期)純利益	2,531	8,479	5,532
法人税、住民税及び事業税	972	3,279	2,344
法人税等調整額	9	7	30
中間(当期)純利益	1,549	5,207	3,218
前期繰越利益	2,551	-	2,551
中間(当期)未処分利益	4,100	-	5,769

(注) 1. 当中間期の有形固定資産の減価償却費 1,044 百万円 (前中間期 1,029百万円)  
(前期 2,057 " )

2. 当中間期の雑損失の主なもの

    株式交付費 54 百万円

3. 当中間期の特別損失の主なもの

    固定資産除却損 309 百万円

### ③) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	9	21,551	
中間会計期間中の変動額 (百万円)										
新株の発行による増加	4,390	4,386	-	4,386	-	-	-	-	8,776	
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	629	629	-	629	
取締役賞与金 (注)	-	-	-	-	-	28	28	-	28	
固定資産圧縮積立金取崩 (注)	-	-	-	-	6	6	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	5,207	5,207	-	5,207	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	6	6	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	6	4,556	4,550	6	13,320	
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	53	10,326	10,380	15	34,872	

	評価 換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,185	-	7,585	9,771	31,322
中間会計期間中の変動額 (百万円)					
新株の発行による増加					8,776
剰余金の配当 (注)					629
取締役賞与金 (注)					28
固定資産圧縮積立金取崩 (注)					-
中間純利益					5,207
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	314	3,849	-	4,163	4,163
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	314	3,849	-	4,163	9,157
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,871	3,849	7,585	5,607	40,479

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの：

中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ：時価法

#### (3) たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料：後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定額法

#### (2) 無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用：均等償却をしております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費：

支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6.ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法：

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：

- a ヘッジ手段・・・商品先物取引  
ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

### (3) ヘッジ方針：

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法：

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

### 1.役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益にあたる影響は、軽微であります。

### 2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,329百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 【注記事項】

### 1.中間貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前 中 間 会 計 期 間 末 (百万円)	当 中 間 会 計 期 間 末 (百万円)	前 事 業 年 度 末 (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	54,951	53,800	54,718
(3)担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物及び構築物	4,735	4,734	4,770
機械装置及び車輛運搬具	9,682	10,336	9,868
土地	14,121	14,121	14,121
計	28,540	29,193	28,761
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924	2,863	2,276
長期借入金	6,507	8,294	9,843
計	8,431	11,157	12,119
(ロ)その他の担保資産			
建物	37	34	36
土地	395	395	395
投資有価証券	479	620	669
計	912	1,050	1,100
被担保債務			
短期及び長期借入金	652	643	648
(4)偶発債務			
(イ)債務保証			
他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。			
八戸製錬(株)	250	239	250
(非連結子会社)天津東邦鉛資源再生有限公司	55	152	149
(関係会社)群馬環境リサイクルセンター(株)	-	525	-
計	305	916	399
(ロ)債権流動化に伴う買戻し義務	-	1,274	228
(5)中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、中間会計期間の末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	-	97	-
支払手形	-	407	-
(6)預け金			
有価証券の購入を目的とした証券会社保護預かり口座への預け入れであります。			
預け金	-	231	-

## 2.中間損益計算書関係

販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
販売費			
製品運賃諸掛	1,410	1,463	2,794
一般管理費			
従業員給与及び賞与	405	437	849
研究開発費	118	123	243
役員退職慰労引当金繰入額	19	23	34
退職給付費用	40	36	81
貸倒引当金繰入額	0	7	20

## 3.中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	38	6	0	44
合計	38	6	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末 (期末) 残高相当額  
(有形固定資産・機械装置、車輛運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
取得価額相当額	158	113	158
減価償却累計額相当額	65	29	74
中間期末 (期末) 残高相当額	92	83	83

(2)未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
1年以内	16	15	13
1年超	76	68	69
計	92	83	83

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
支払リース料	11	7	20
減価償却費相当額	11	7	20

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 前中間会計期間末

1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

2) 関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
678	3,032	2,353

(2) 当中間会計期間末

1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

2) 関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1,560	6,210	4,650

(3) 前事業年度末

1) 子会社株式

時価のあるものはありません。

2) 関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1,099	3,653	2,554